

2. 主要調査項目の概要

売上高

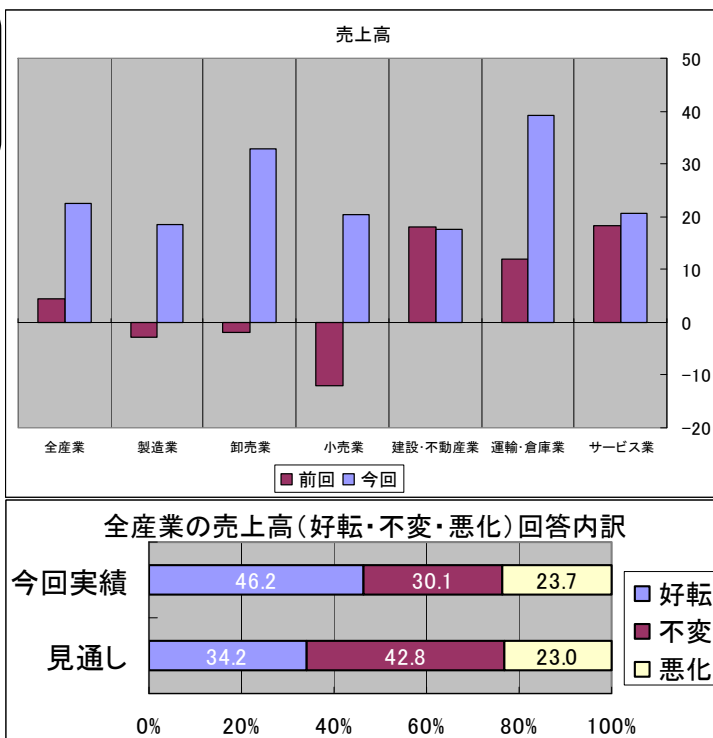
全ての業種で売上高「D.I.」は好転を示した。
 前回は、製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業が大きく改善を示した。

全産業の売上高の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（実績）の傾向判断「D.I.」は、22.5（好転 46.2%、不変 30.1%、悪化 23.7%）と好転を示し、前回比+18.1 ポイントとなった。

業種別では全ての業種で売上高「D.I.」は好転を示した。前回は、製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業で大きく改善を示し、建設・不動産業とサービス業でほぼ横ばいとなった。

業種の内訳について、売上高「D.I.」が前回比で好転した業種の内訳は、製造業のプラスチック・同製品、その他機器、卸売業の化成・医薬品、鉱物・金属材料など 26 業種となった。一方、前回は、悪化した業種は、製造業の食料品、出版・印刷など 7 業種であった。

全産業の平成 26 年 4 月～9 月（見通し）の売上高「D.I.」は 11.2（好転 34.2%、不変 42.8%、悪化 23.0%）と好転を示すも、今回実績より▲11.3 ポイントと好転割合の減少を予測している。業種別では、全ての業種で好転を予測するも、全ての業種で好転割合の減少を予測している。特に卸売業が今回実績比▲18.0 ポイントの 14.8、製造業が同▲14.5 ポイントの 4.1 となり大きく好転割合の減少を予測している。



製（商）品 需給・在庫（建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業を除く）

全ての業種で製品在庫「D.I.」は増加を示した。特に卸売業が大きく増加を示した。

全産業の製品在庫の平成 25 年 10 月～26 年 3 月（実績）の傾向判断「D.I.」（増加－減少）は、6.6(前回比+7.7)となり、製品在庫は増加を示した。

業種別の製品在庫「D.I.」は、全ての業種で増加を示し、特に卸売業が前回比+15.5 ポイントの 17.7 と大きく増加を示した。

一方、全産業の平成 26 年 4 月～9 月（見通し）の製品在庫「D.I.」は▲1.0（今回実績比▲7.6）と製品在庫は減少すると予測している。業種別では、製造業が減少を示し、卸売業、小売業が増加を予測している。

尚、平成 26 年 3 月時点での製（商）品需給バランスは、「需要超」が 14.4%、「供給超」が 12.1%、製（商）品需給「D.I.」は前回より 6.8 ポイント改善し 2.3 となり、需要超過となった。

労働力

全ての業種で労働力「D.I.」は不足を示した。
 特に運輸・倉庫業が大幅に悪化を示し、人材不足が深刻になっている。

平成 26 年 3 月時点の労働力（実績）の「D.I.」は、前回比▲8.1 ポイントの▲33.1 となり、労働力不足が深刻となった。業種別で見ると、全ての業種で労働力不足を示し、前回比では、小売業を除く業種で悪化を示した。特に運輸・倉庫業が前回比▲21.0 ポイントの▲59.1 と大幅に悪化し、労働力不足を示している。

販売・仕入価格

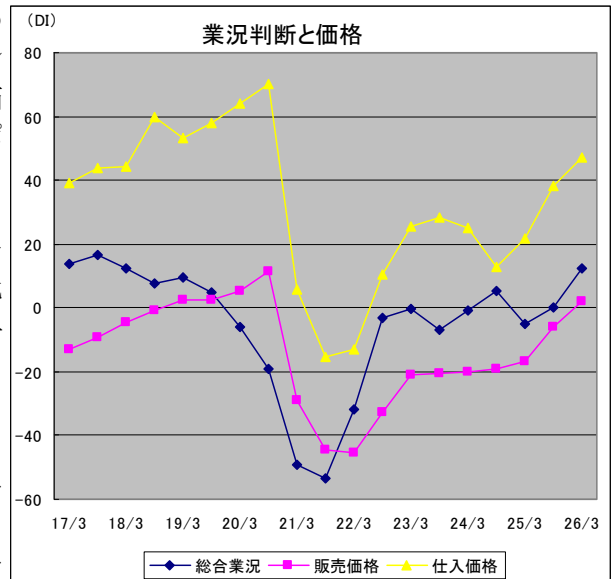
販売価格「D.I.」は11期ぶりの上昇を示し、仕入価格「D.I.」は8期連続の上昇を示した。

全産業の平成25年10月～26年3月（実績）の販売価格「D.I.」（上昇＝低下）は前回は+8.2ポイントの2.1となり、11期ぶりに上昇を示した。仕入価格「D.I.」は47.0と上昇を示し、前回は8.7ポイント上昇した。

販売価格の業種別では、卸売業、小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で販売価格「D.I.」は上昇を示し、製造業、サービス業は低下を示した。前回は、全ての業種で販売価格「D.I.」は上昇となった。

仕入価格の業種別では、全ての業種で上昇を示し、前回は、全ての業種で上昇となった。

また、全産業の平成26年4月～9月（見通し）については、販売価格「D.I.」は5.4、仕入価格「D.I.」は53.2と、共に上昇を示し、今回実績比でも共に上昇を予測する企業が増加している。



収益

全ての業種で収益「D.I.」は好転を示した。
前回は製造業、卸売業が大きく改善を示した。

全産業の平成25年10月～26年3月（実績）の収益「D.I.」は11.1（好転31.2%、不変48.8%、悪化20.1%）と好転を示し、前回は+9.0ポイントと好転割合が増加した。

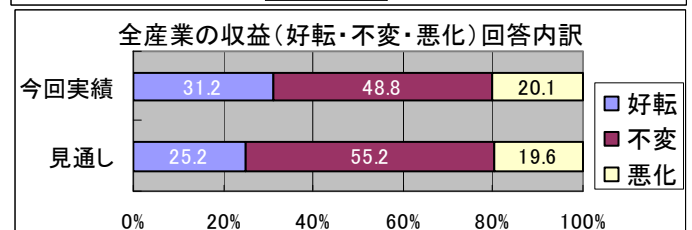
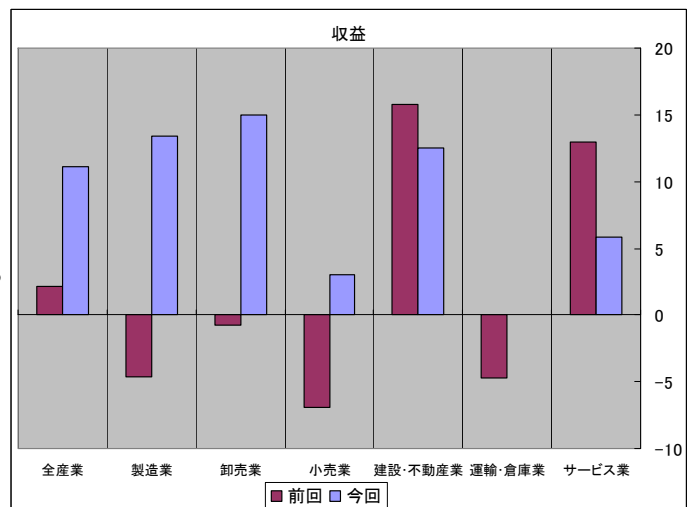
業種別でみると、全ての業種で好転を示し、前回は、製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業が好転を示し、特に製造業が前回は+18.0の13.4、卸売業が+15.8の15.0と大きく改善した。建設業、サービス業は前回の収益「D.I.」が好転割合の減少を示した。

業種の内訳については、製造業の鉄鋼・非鉄、卸売業の化成・医薬品、鉱物・金属材料など24業種が前回は好転し、製造業の繊維品、卸売業の食料品など9業種は前回は悪化となった。

一方、全産業の平成25年10月～26年3月（見通し）の収益「D.I.」は5.6（好転25.2%、不変55.2%、悪化19.6%）と好転を示すも、今回実績より▲5.5ポイントと、好転割合が減少すると予測している。

業種別では、小売業を除く業種で好転を示したものの、今回実績比では、製造業、卸売業、小売業、建設・不動産業の好転割合が減少すると予測している。

尚、全産業の平成26年3月現状水準では、「黒字」とした企業割合が42.5%から47.1%、「赤字」とした企業割合は11.2%から10.4%と、共に改善を示した。現状水準収益「D.I.」は、36.7と好転を示し、前回は+5.4ポイントとさらに好転した。



資金繰り

全産業の資金繰り「D.I.」は14期ぶりに好転を示す。

全産業の平成25年10月～26年3月（実績）の資金繰り「D.I.」は0.6と14期ぶりに好転を示し、前回比+3.5と改善した。業種別では、建設・不動産業が好転、製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業の資金繰り「D.I.」は悪化を示した。

平成26年4月～9月（見通し）については▲1.9（今回比▲2.5）と悪化を予測している。業種別では卸売業、建設・不動産業の資金繰り「D.I.」が好転を示し、今回実績比においても好転を示した。製造業、小売業、運輸・倉庫業、サービス業の資金繰り「D.I.」は悪化を示し、今回実績比においても悪化を示した。

設備投資

「設備をする」と答えた企業の割合は前回比で増加。

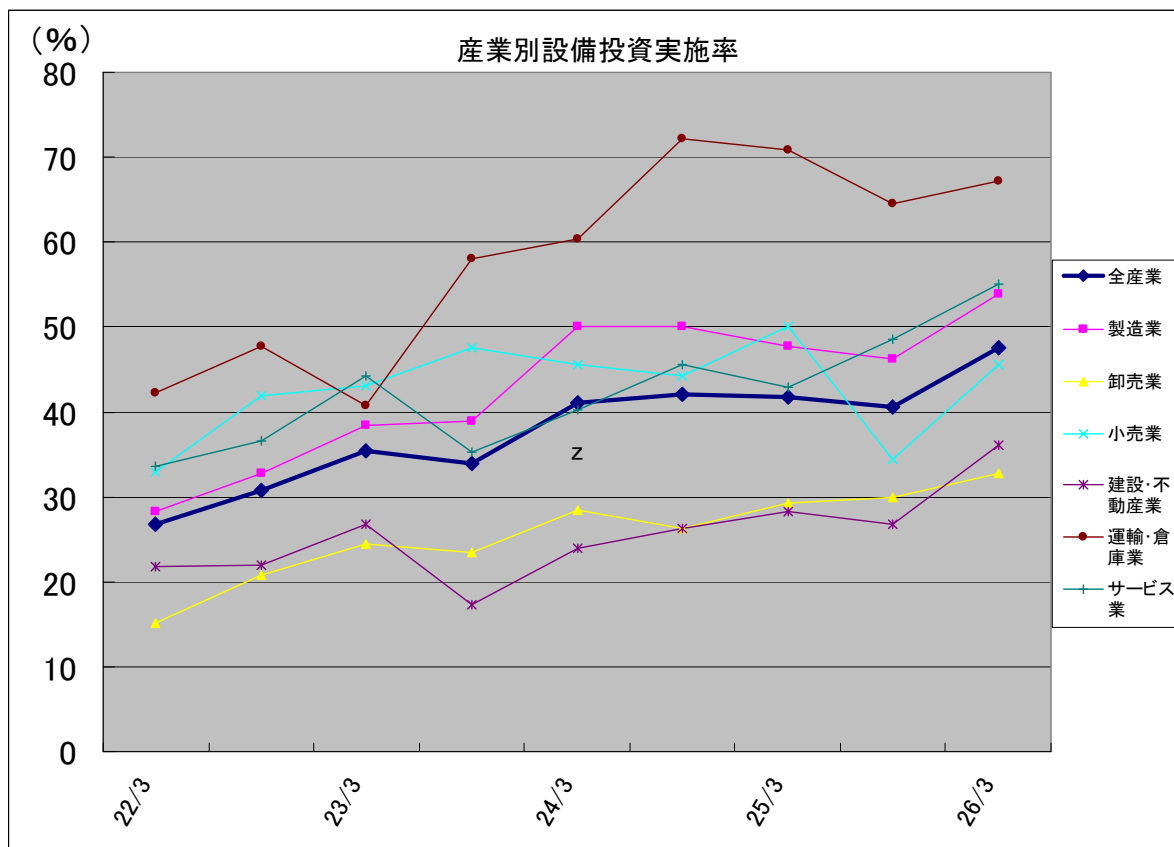
企業業績が改善傾向にあり、緩やかながら企業マインドが改善してきている。

平成25年10月～26年3月（実績）で全産業の「設備をした」企業の割合は47.6%（前回比+7.0）と前回比で増加した。

業種別で「設備投資をした」企業の割合をみると、全ての業種で増加した。特に小売業が45.6%（前回比+11.1）と大きく増加した。

また、全産業の平成26年4月～9月（見通し）で「設備投資をする」と答えた企業の割合は42.3%となり、今回実績比で減少すると予測し、運輸・倉庫業を除いた業種で減少を見込んでいる。

設備投資の内容を詳しく見ると、新規設備 58.8%（前回比+0.3%）、更新設備 41.2%（同▲0.3%）と、新規設備の占める割合が高い。具体的内容をみると生産設備が一番多く26.5%（前回比+1.5）、次に車輛・運搬具で23.4%（同▲0.1）、以下、IT投資16.5%（同+2.2）、付帯設備12.9%（同▲1.9）の順になった。



業況総合判断

全産業の業況総合判断「D.I.」は2期連続で好転を示した。

業種別では、小売業を除く業種で好転を示し、前回比では全ての業種で改善を示した。

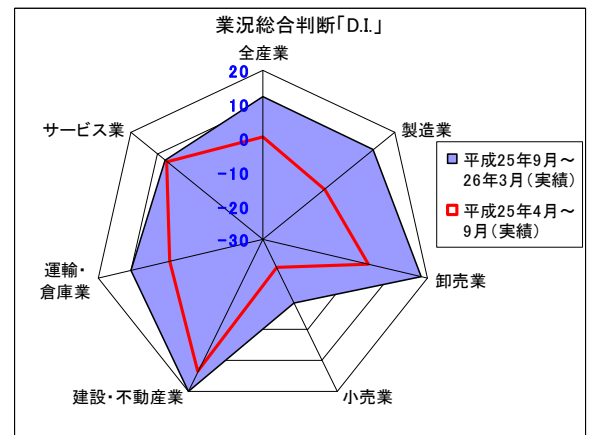
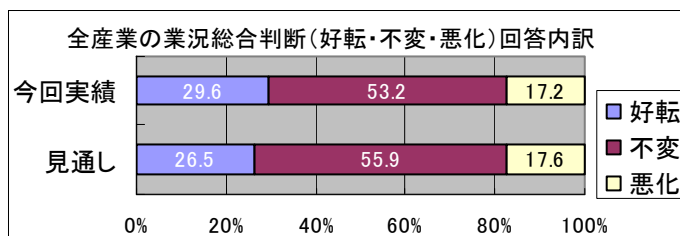
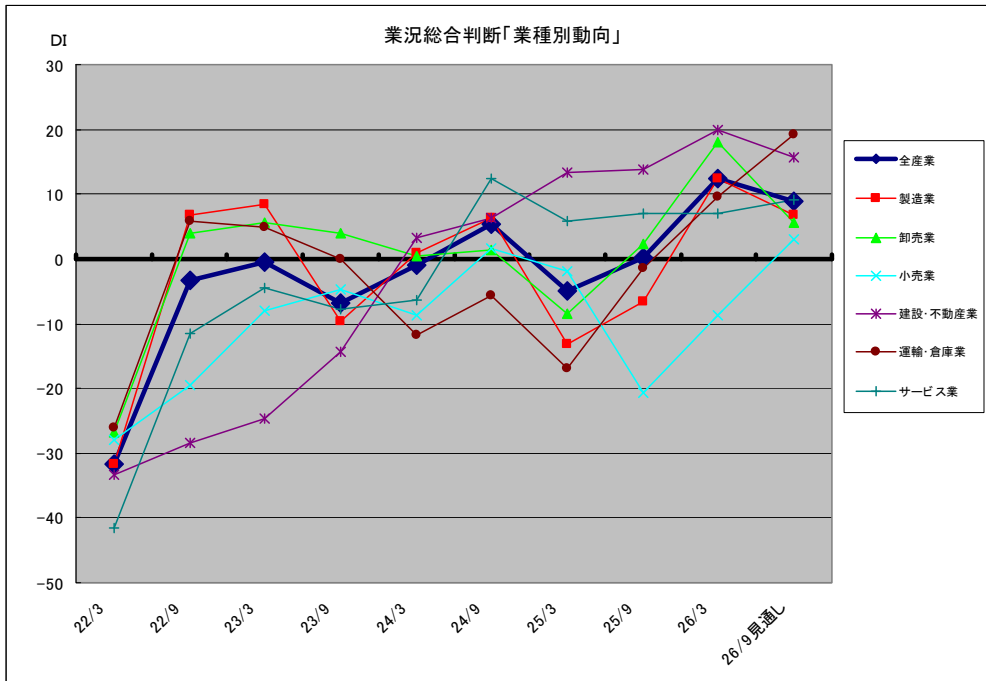
平成25年10月～26年3月(実績)傾向判断での業況総合判断「D.I.」は12.4(好転29.6%、不変53.2%、悪化17.2%)と好転を示し、前回比においても+12.1ポイントとさらに好転した。

平成26年3月現状水準においては、業況総合判断「D.I.」は▲1.1と悪化を示したが、前回比では+11.6ポイントと大きく改善した。

業種別の傾向判断業況総合判断「D.I.」は、小売業を除く業種で好転を示し、前回比では全ての業種で改善し、特に製造業が前回比+18.8ポイントの12.3、卸売業が同+15.8ポイントの18.0と、大きく好転した。

業種の内訳については、製造業の工作機器・金型、その他機器、卸売業の化成・医薬品、小売業の自動車など26業種が前回比で好転した。前回比で悪化した業種は、製造業の紙・加工品、卸売業の繊維品など7業種となった。また、業況総合判断「D.I.」が好転を示した業種の内訳は前回の13業種から24業種に増加している。

一方、全産業の平成26年4月～9月(見通し)の業況総合判断「D.I.」は8.9(好転26.5%、不変55.9%、悪化17.6%)と好転を示したものの、今回実績比▲3.5ポイントと、好転割合が減少すると予測した。業種別では、全ての業種で好転を予測している。



経営上の問題点

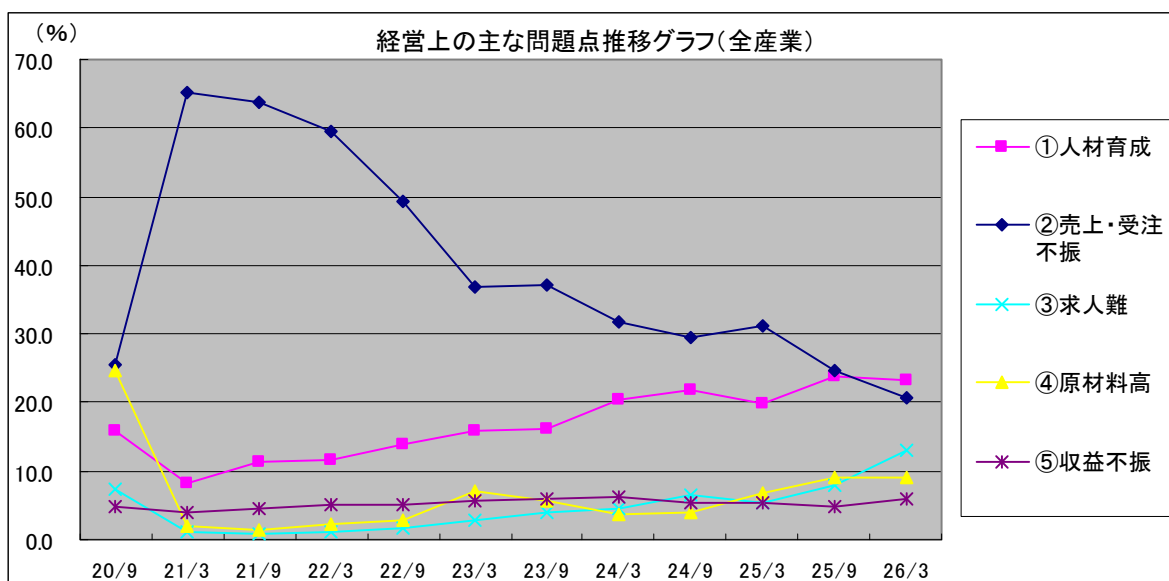
「人材の育成」が比率を上げ13期ぶりに1位となる。

「売上・受注不振」が比率を下げ12期ぶりに2位となる。

建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業を中心に「求人難」が大きく比率を上げ高位となり、人材不足が深刻化している。

全産業の上位5位は、①「人材の育成」(23.1%) ②「売上・受注不振」(20.6%) ③「求人難」(12.9%) ④「原材料高」(9.0%) ⑤「収益不振」(6.0%) となった。前回と比べ「売上・受注不振」が割合を下げる中、「求人難」が大きく比率を上げ、高位となっている。

業種別に見ても、建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業で「求人難」が比率を大きく上げ、高位となっており、人手不足が顕在化してきている。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	人材の育成 ②	23.1 (23.9)	売上・受注不振 ①	20.6 (24.7)	求人難 ④	12.9 (7.8)	原材料高 ③	9.0 (9.0)	収益不振 ⑧	6.0 (4.8)
製造業	売上・受注不振 ①	25.9 (30.5)	人材の育成 ②	20.2 (20.1)	原材料高 ③	11.3 (10.9)	設備の不足・老朽化 ⑩	6.8 (2.6)	新事業展開・技術開発 ⑤	6.8 (6.6)
卸売業	人材の育成 ②	27.5 (25.8)	売上・受注不振 ①	23.3 (31.2)	原材料高 ③	8.5 (8.1)	過当競争激化 ⑤	7.9 (5.4)	新事業展開・技術開発 ④	7.4 (6.3)
小売業	人材の育成 ②	27.7 (18.5)	売上・受注不振 ①	21.5 (22.2)	過当競争激化 ③	10.8 (16.7)	原材料高 ⑤	10.8 (9.3)	求人難 ④	9.2 (11.1)
建設・不動産業	人材の育成 ①	25.1 (28.2)	求人難 ③	21.8 (12.8)	売上・受注不振 ②	12.8 (16.0)	収益不振 ⑥	8.4 (5.3)	原材料高 ⑤	6.1 (6.4)
運輸・倉庫業	求人難 ②	32.8 (16.1)	原材料高 ①	17.2 (27.4)	人材の育成 ③	17.2 (14.5)	収益不振 ⑤	10.3 (6.5)	売上・受注不振 ④	6.9 (8.1)
サービス業	求人難 ③	28.4 (17.9)	人材の育成 ①	23.6 (31.5)	売上・受注不振 ②	16.2 (18.5)	過当競争激化 ④	6.1 (7.1)	新事業展開・技術開発 ⑥	6.1 (5.4)

18の選択肢より一つを選択。上段は今年度、下段は前回の順位・構成比(%)

3. 業界現況 (回答企業のコメント)

1. 製造業

★円安の影響により、取引先の経営状況が安定してきている。しかし、新規受注は海外のものが多く、国内の受注は右肩下がりの状況。
(輸送用機器)

★消費増税後の景気後退が3ヶ月ほどで終われば良いが、消費の冷え込みの長期化が非常の不安。
(プラスチック・同製品)

★大手企業を中心に受注は、安定してきているが、仕入価格の上昇や消費増税により心理的な窮屈感がある。
(その他機器)

★売上は増加しているが利益が伴っていない。人材不足、人件費増加、仕入価格が上がり、受注金額が伴っていない。
(その他製造業)

★中間業者を通さずに、大手企業と直接取引を開始し、受注が大幅に増加した。
(プラスチック・同製品)

★2~3ヶ月先の見通しはあるが、その先は不透明。価格については厳しい現状が今後も続くと思われる。
(金属製品)

★天候不順のため、野菜原料価格が、今後、高騰すると思われる、また、輸入材料価格についても円安により上昇しているため、値上げを要求せざるを得ない。
(食料品)

2. 卸売業

★消費増税前の駆け込み需要により売上は上がったが、4月以降、売上が停滞することを予想している。
(その他卸売)

★消費増税により、4月以降、国内の売上は減少を予想しているが、好調な海外向けの半導体関連でカバーをしていく。
(その他卸売)

★原材料が高騰しているが、取引先の小売業者が販売価格を上げないため、当社も価格の転嫁ができない。
(その他卸売)

★業界全体で在庫が減少。在庫が確保できれば売上、収益の増加が見込める。
(木材・建材)

3. 建設・不動産業

★消費増税に伴う駆け込み需要が多すぎて人手不足になっている。請負価格は変わっていないが、人件費を高くして人材を確保し受注を行っているため、粗利が減っている。
(建設・不動産)

★価格競争が激しく、低価格で受注しているが、原材料価格は高騰しており、収益の悪化が見込まれる。今後は適正価格での受注活動と人材の確保が課題。
(建設・不動産)

★増税後の駆け込み需要の反動は、少なからず影響があると思うが、受注そのものは増加しており、一時的なものと考えている。
(建設・不動産)

★一時的に人手不足になるが、受注に波があり社員を増員できない。
(建設・不動産)

★今後、リニアや東京オリンピックを控えており、当面は供給不足の状況が続くと思われる。
(建設・不動産)

4. 運輸・倉庫業

★受注は増加してきているが、競争が激しく受注単価が上がらない中で、各種経費が高騰している。
(運輸・倉庫)

★燃料高騰や人材不足による人件費高騰などが問題が山積し、収益面が厳しい。
(運輸・倉庫)

5. サービス業

★適正な価格を確保するため、他社と差別化できるサービスの開発が急務。
(その他サービス)

★介護・福祉分野はサービスのニーズが増える一方だが、人手が全く足りていない。
(その他サービス)

★競争激化により単価・受注率の低下があり、今後も厳しい局面が続くと思われる。新規事業への展開を検討している。
(その他サービス)

4. 調査要領

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業2,822社を対象にアンケート調査
回答数	1,164社(回答率41.2%)
調査時期	平成26年3月上旬
判断基準	＜傾向判断＞ ・実績(平成25年10月～26年3月)を前年同期(平成24年10月～25年3月)と比較し判断 ・見通し(平成26年4月～9月)を前年同期(平成25年4月～9月)と比較し判断 ＜現状水準判断＞ ・平成26年3月末時点実績を判断
その他	・平成10年3月期調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月期調査より6ヵ月毎調査

＜回答企業の業種別数＞

業 種	企業数	業 種	企業数
製 造 業	(469)	卸 売 業	(201)
食 料 品	28	食 料 品	28
織 維 品	16	織 維 品	15
製 材 ・ 合 板	3	鉱 物 ・ 金 属 材 料	21
家 具 ・ 木 製 品	8	機 械 器 具	35
紙 ・ 加 工 品	10	木 材 ・ 建 材	16
出 版 ・ 印 刷	25	化 成 ・ 医 薬 品	11
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	9	そ の 他 卸 売	75
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	45	小 売 業	(70)
陶 磁 器 ・ 瓦	9	自 動 車	12
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	4	食 料 品	9
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	17	織 維 品	4
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	16	燃 料	7
金 属 製 品	68	そ の 他 小 売	38
工 作 機 器 ・ 金 型	24	建 設 ・ 不 動 産 業	(198)
電 気 機 器	27	運 輸 ・ 倉 庫 業	(66)
輸 送 用 機 器	60	サ ー ビ ス 業	(160)
そ の 他 機 器	16	飲 食 ・ 旅 館 ・ 娯 楽	20
そ の 他 製 造	84	そ の 他 サ ー ビ ス	140

＜回答企業の資本金別・従業員規模別数＞

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
5,000万円以下	1001	20人以下	491
1億円以下	125	20人超～50人以下	362
3億円以下	18	50人超～100人以下	157
3億円超	20	100人超～300人以下	121
		300人超	33

＜回答企業の地域別数＞

愛知県	1,137	岐阜県	10	静岡県	17
(うち名古屋市)	603				
(うち尾張地区)	308				
(うち三河地区)	226				